

戦略分野・社会インフラ関連分野の人材育成の取組の方向性

- 17の戦略分野及びそれを支える社会インフラ関連分野（建設、物流、交通、宿泊、医療、介護、障害福祉及び保育）の担い手となる人材の育成・確保に向けて、第1回会議での尾崎副長官からの御指示を踏まえ、各分野において人材ニーズを整理。
- 成長を促進するために求められるスキル・人材像について、AX・DXも見据え更なる精査を行い、重点的に育成・確保を進める人材（重点育成人材）を特定する必要。
- 重点育成人材の育成・確保を進めるため、分野ごとのこれまでの取組状況や業界団体への浸透度などを踏まえた必要な支援策を特定し、取組方針を日本成長戦略に反映。

■ 今後の取組の方向性

重点育成人材の特定

業所管省庁・業界団体

- ・AX・DXを見据えつつ、今後求められる業務・スキル・人材像の特定
- ・分野としての今後の人材確保の方策の検討
- ・業界団体と連携した今後の重点育成人材の明確化

必要な取組・支援策の特定

厚労・文科・経産

- ・業所管省庁独自のプログラム開発・提供
- ・大臣認定制度の創設
(教育訓練給付金対象化に向けた認定制度)
- ・企業内研修の促進
- ・必要なスキルを持つ人材の企業内適正配置・採用・処遇向上の検討

- ・スキル可視化支援
- ・実践的専門人材の持続的供給基盤の構築
(産学官連携のプログラム開発支援、全学的体制整備、社会人修士博士育成、専門学校を活用した職業人材高度化)
- ・教育訓練給付金・人材開発支援助成金による受講支援
- ・スキル・プログラムの一体的な提供



取組方針の策定（日本成長戦略への反映）

- ・重点育成人材や、政府が関与するプログラムの受講目標値等のKPIを設定の上、育成・確保の方策を具体化
- ・育成・確保の方策を具体化することによって、各分野の業界団体や企業における取組の加速化も促す
- ・日本成長戦略に反映し、進捗の具合や社会情勢の変化も踏まえ、PDCAサイクルを着実に回す